

学校法人文化学園 障がい学生支援規程

(目的)

第1条 この規程は「障害者基本法」並びに「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」その他の法令の定めに基づき、文化学園における障がい学生支援に関する基本方針に即して障がい学生支援を実施するために必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において「障がいのある学生」とは、身体障がい、知的障がい、精神障がい、発達障がい、その他の心身の機能の障がいがあり、障がい及び社会的障壁により継続的に日常生活または社会生活に相当な制限を受ける状態にある学生をいう。

(責務)

第3条 設置各校の長は、障がいのある学生に対し不当な差別的取り扱いをすることにより、学生の権利利益を侵害することのないよう、全学的な障がい学生支援を推進するための具体的方策を講じなければならない。

2 教職員は、当該部署において障がいのある学生に対し不当な差別的取り扱いをすることにより学生の権利利益を侵害することのないよう、障がい学生支援委員会が定めた具体的支援の実施及び合理的配慮の提供に努めなければならない。

(支援の申し出)

第4条 障がいのある学生は、入学前、入学後のいずれの時期においても、修学に必要な支援の要請を申し出ることができる。

2 支援の申し出は、障がい学生支援室が受理し、学生の教育的ニーズと意思について十分な聴取を行い、障がい学生支援委員会に報告しなければならない。

(支援計画の策定)

第5条 障がい学生支援委員会は、障がいのある学生の支援の申し出に対し、その教育的ニーズと意思を十分尊重した上で、関係各部署と協議し、個別の支援計画を策定する。

(合意の形成)

第6条 支援計画は当該学生の合意を得て決定する。障がい学生支援委員会は、当該学生に対し支援計画について十分な説明の機会を設け、支援内容に関する共通理解及び合意の形成を図らなければならない。

(支援の実施)

第7条 具体的支援は、障がい学生支援室及び設置各校の長が連携の上、責任をもって実施する。
2 障がい学生支援委員会は、具体的支援が円滑に行われるよう、関係部署間の調整を行う。

(相談対応)

第8条 障がい学生支援室は、具体的支援が円滑かつ継続的に行われるよう、障がいのある学生及び支援スタッフからの相談に的確に応じ、具体的支援の課題の解決に努めなければならない。

(支援に係る事務)

第9条 具体的支援に係る事務は、障がい学生支援室において処理する。

(秘密保持義務)

第10条 障がい学生支援に従事する者または具体的支援に係る事務に従事していた者は、正当な理由なく、障がいのある学生及び障がい学生支援に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(補足)

第11条 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に必要な事項については、設置各校の長及び障がい学生支援委員会が定めることができる。
2 前条によって設置各校が必要事項を新たに定める際には、障がい学生支援委員会の承認を得なければならない。

(改廃)

第12条 この規程の改廃は、障がい学生支援委員会に諮り、理事長が定める。

附 則

この規程は、2019年12月1日から施行する。

附 則

この規程は、2025年4月1日から改定施行する。